

公民科ご担当先生

第一学習社編集部

令和6年度用 高等学校教科書
「高等学校 公共」(公共710)
資料更新・記述変更のお知らせ

平素より弊社発行教科書には格別のご愛顧を賜り、深く感謝いたしております。

現在ご使用いただいている弊社発行の「高等学校 公共」(公共710)教科書につきまして、以下の資料更新、および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更がございます。

これらは、文部科学省に申請し、承認を得ました。令和7年度版で更新・変更いたしますので、ご案内申し上げます。必要に応じて、生徒さんへの周知もお願い申し上げます。

■資料更新および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更

ページ	箇所	原文	更新後
6	ページ 欄外	子供・若者白書 <u>子ども・若者育成支援推進法に基づく年次報告として作成され、内閣府のウェブサイト</u> で公表されている。	子供・若者白書 <u>子ども・若者育成支援推進法に基づく年次報告として作成された。2023年からは「こども白書」として、こども家庭庁のウェブサイト</u> で公表されている。
7	図3	●14歳 <u>犯罪を犯す</u> と処罰の対象になる(刑法第41条)	●14歳 <u>罪を犯す</u> と処罰の対象になる(刑法第41条)
11	図8		データ更新 ※「人生の目標についての考え方の国際比較」(国立青少年教育振興機構「コロナ禍を経験した高校生の生活と意識に関する調査」2022年調査)に更新
17	8～9 行目	変化の激しい現代社会では、「ゆりかご」から「 ^{はかば} 墓場」まで、主体的に学習に取り組んでいくという生涯学習が求められている。	変化の激しい現代社会では、 <u>生涯を通じて主体的に学習に取り組んでいく</u> という生涯学習が求められている。
33	図1		データ更新
33	図1 説明文	左は時系列の推移、右は <u>2022年調査</u> の年齢ごとの統計である。	左は時系列の推移、右は <u>2023年調査</u> の年齢ごとの統計である。
36	ページ 欄外	子どもの貧困問題 子どもの人生を救うために、里親制度の啓発・支援と虐待防止に取り組む <u>日本子ども支援協会</u> では、	子どもの貧困問題 子どもの人生を救うために、里親制度の啓発・支援と虐待防止に取り組む <u>日本こども支援協会</u> では、
37	図1		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
37	導入資料	現在、日本の子どもの約 7 人に 1 人が貧困の状態にある。	現在、日本の子どもの約 9 人に 1 人が貧困の状態にある。
37	導入資料	政府は子どもの貧困対策法を制定したが、	政府はこどもの貧困解消法を制定したが、
42	図 1		データ更新
46	図 1		データ更新
46	図 1 説明文	14 か国で実施されている。	15 か国で実施されてきた。
46	図 1 タイトル	(法務省資料, 2023 年 10 月現在)	(法務省資料, 2024 年 10 月現在)
52	写真 1		写真差し替え
52	写真 タイトル	第 49 回サミット(2023 年, 日本・広島)	第 50 回サミット(2024 年, イタリア・プーリア)
53	18 行目	フランスやロシアなどでは, 大統領は国民の投票で選ばれ,	フランスなどでは, 大統領は国民の投票で選ばれ,
53	図 7	欧州議会の定数 705	欧州議会の定数 720
55	図 1		データ更新
55	図 1 タイトル	憲法に関する意識調査(NHK 世論調査, 2023 年 4 月実施)	憲法に関する意識調査(NHK 世論調査, 2024 年 4 月実施)
65	20 行目	国家が介入する社会法として, 労働三法や消費者基本法などがある。	国家が介入する社会法 ^③ として, 労働三法や消費者基本法などがある。
65	側注		＊側注を追加 ③社会法 国家の役割には弱者の救済や社会生活の安定も含むという思想を背景に, 労働や社会保障などの問題解決をめざして, 私法的な分野に国家が介入する法である。
65	23 行目	人権を救済すべきだという間接適用説をとっている ^③ 。	人権を救済すべきだという間接適用説をとっている ^④ 。
65	側注 3	③最高裁判所は, 間接適用説に基づいて, 1981 年, 一般企業が, 男性は 55 歳, 女性は 50 歳と別々の定年を就業規則で定めていたことは,	④最高裁判所は, 1981 年, 間接適用説に基づいて, 一般企業が就業規則で男性と女性とで別々の定年を定めていたことは,
65	図 3	法 公法 日本国憲法・国家公務員法・地方自治法・刑法・軽犯罪法・刑事訴訟法など 私法 民法・商法・民事訴訟法など 国際慣習法 外交特権・公海自由の原則など	制定法 公法 日本国憲法・内閣法・国家公務員法・地方自治法・財政法・刑法・軽犯罪法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政手続法など 私法 民法・商法など ※国際慣習法: 外交特権・公海自由の原則など
65	図 3 説明文	社会法は, 国家の役割には弱者の救済や社会生活の安定も含むという思想を背景に, 労働や社会保障などの問題解決をめざして, 私法的な分野に国家が介入する法である。比較的新しい法領域である。	法の分類にはさまざまなものがあり, 公法(憲法, 国家公務員法など), 民事法(民法, 商法, 民事訴訟法など), 刑事法(刑法, 刑事訴訟法など)の分類も用いられる。

ページ	箇所	原文	更新後
66	16～17 行目	第二に、正当な法の定める手続き(法定手続きの保障 ^①)をふまえないければ、 <u>刑罰を科せられることはない(第 31 条)。</u>	第二に、正当な法の定める手続き(適正手続き)をふまえないければ、 <u>刑罰を科せられることはない(法定手続きの保障^①、第 31 条)。</u>
66	側注 1	また、 <u>適正手続き</u> の保障は、	また、 <u>法定手続き</u> の保障は、
70	8 行目	このような憲法の規定を受けて、たとえば <u>子どもの貧困対策法</u> は、	このような憲法の規定を受けて、たとえば <u>こどもの貧困解消法</u> は、 * 法律名の行間を「2013 年制定、2024 年名称変更」に修正
71	4 行目	DV防止法の行間 2001 年制定、 <u>2013 年改正</u>	DV防止法の行間 2001 年制定、 <u>2013 年名称変更</u>
72	図 1		データ更新
74	図 2		データ更新
74	図 2 タイトル	(『データブック国際労働比較』 <u>2023 年版</u>)	(『データブック国際労働比較』 <u>2024 年版</u>)
77	Topic	これは、子どもを産むことに対する自己決定権の侵害であるとともに、障害のある人に対する <u>差別</u> であり、 <u>1996 年には優生保護法は母体保護法に改められた。そして、被害者を救済すべきであるとの運動の高まりを受けて、2019 年、国会は、お詫びを明記するとともに、1 人あたり 320 万円の一時金を支払うことを定めた被害者救済法を制定した。</u>	これは、子どもを産むことに対する自己決定権の侵害であるとともに、障害のある人に対する <u>差別</u> であるとして、 <u>1996 年には優生保護法は母体保護法に改められた。さらに 2024 年には、最高裁判所が、障害のある人らに不妊手術を強制できるとした優生保護法の規定は、自己の意思に反して身体への侵襲を受けない自由と法の下の平等に反し、違憲と判断した。</u>
80	ページ 欄外	18 歳までに学ぶ契約の知恵 <u>金融広報中央委員会</u> は、	18 歳までに学ぶ契約の知恵 <u>J-FLEC(金融経済教育推進機構)</u> は、
84	図 4 説明文	<u>1982 年に国際消費者機構(C I)は、消費者が負うべき責任についても明示した消費者の八つの権利を提唱した。</u>	<u>1982 年に国際消費者機構(C I)は、消費者の八つの権利と、消費者が負うべき五つの責任を提唱した。</u>
85	導入資料		データ更新
87	図 2		「2024 強制不妊手術訴訟」を追加
87	図 3	刑事裁判 検察官— <u>提訴</u> →裁判所・裁判官	刑事裁判 検察官— <u>起訴</u> →裁判所・裁判官
88	21 行目	憲法では刑事被告人に対して、いかなる場合にも、弁護人を依頼する権利を認めている。	憲法では刑事被告人に対して、いかなる場合にも、弁護人を依頼する権利を認めている ^② 。
88	側注		* 側注の追加 <u>②経済的に弁護士を選定できない場合、国が弁護士を選び、費用を負担する。これを国選弁護人とよぶ。</u>
89	1 行目	犯罪被害者参加制度 ^② が導入された。	犯罪被害者参加制度 ^② が導入された。
89	9～10 行目	最高裁判所は、 <u>白鳥事件再審請求の判決文で、「疑わしきは被告人の利益に」という刑事事件の原則を再審にも適用した。</u>	最高裁判所は、 <u>白鳥事件の再審において、「疑わしきは被告人の利益に」という刑事事件の原則を適用した。</u>

ページ	箇所	原文	更新後
89	21 行目	第三に、裁判外紛争解決手続法(ADR 法 ^③)により、	第三に、裁判外紛争解決手続法(ADR 法 ^④)により、
89	側注 2	②犯罪被害者参加制度 被害者は、刑事事件の公判に出席したり、被告人質問を弁護士に委任したりできる。 <u>経済的に弁護士を選定できない場合、国が弁護士を選び、費用を負担する(国選弁護士)。</u>	③犯罪被害者参加制度 被害者は、刑事事件の公判に出席したり、被告人質問を弁護士に委任したりできる。
89	側注 3	③裁判外紛争解決手続法(ADR 法)	④裁判外紛争解決手続法(ADR 法)
90	5～7 行目	法科大学院の創設とあわせて、司法試験のあり方も改革が進められたが、法科大学院卒業生の司法試験合格率が想定より低かったため、廃校に追い込まれる法科大学院もあり、 <u>司法試験改革の練り直しが必要になっている。</u>	法科大学院の創設とあわせて、司法試験のあり方も改革が進められた。 <u>しかし、法科大学院卒業生の司法試験合格率が想定より低かったため、廃校に追い込まれる法科大学院もあった。司法試験改革の練り直しが進められている。</u>
90	図 9		データ更新
91	図 13		データ更新
96	図 6		データ更新
96	図 7		データ更新
99	図 3		データ更新
99	図 3 タイトル	若者の政治に対する関心度(内閣府資料)	若者の政治に対する関心度(こども家庭庁資料)
101	図 9		データ更新
102	図 11		データ更新
102	図 12		データ更新
106	図 1		データ更新
109	図 6		データ更新
111	図 3 タイトル	日本の行政機構(2023 年 10 月現在)	日本の行政機構(2024 年 10 月現在)
112	図 6		データ更新
117	図 6		データ更新
117	図 7		データ更新
119	Topic	Topic 災害と情報リテラシー	Topic 災害とメディア・リテラシー
119	Topic	情報リテラシー・チェックリスト	メディア・リテラシーのチェックリスト
119	Topic	facebook などの SNS を通じて、	Facebook などの SNS を通じて、
119	Topic	情報を批判的に考察する情報リテラシーが不可欠である。	情報を批判的に考察するメディア・リテラシーが不可欠である。
120	図 1		データ更新
120	図 2		データ更新
121	図 1 説明文	日本のパスポートをもつ旅行者がビザの申請なしで入国できる国の数は、 <u>189 か国と世界有数の多さ</u> となっている。	日本のパスポートをもつ旅行者がビザの申請なしで入国できる数は、 <u>194 か国・地域と世界有数の多さ</u> となっている。
127	図 4	加盟国 1945 年発足。原加盟国 51 か国、 <u>2023 年 10 月末現在</u> 、	加盟国 1945 年発足。原加盟国 51 か国、 <u>2024 年 10 月末現在</u> 、

ページ	箇所	原文	更新後
128	図 6 タイトル	国際連合機構図(2023 年 10 月現在)	国際連合機構図(2024 年 10 月現在)
129	1 行目	<u>そのため</u> , シリア内戦など, 大国の不一致によって,	<u>このほか</u> , シリア内戦など, 大国の不一致によって,
130	図 9		データ更新
130	図 10		データ更新
136	図 5		データ更新
136	図 5 説明文	「思いやり予算」の推移(防衛省資料) アメリカによる <u>防衛費用や防衛分担の拡大要求</u> にともない, 日本政府は「思いやり予算」として,	在日米軍駐留経費の日本負担額の推移(防衛省資料) アメリカによる <u>防衛費用の拡大要求</u> にともない, 日本政府は <u>同盟強靱化予算(思いやり予算)</u> として,
136	2~3 行目	また, 在日米軍の駐留経費は, その一部を日本が負担している(「思いやり予算」)。	また, 在日米軍の駐留経費は, その一部を日本が負担している。
136	ページ 欄外	思いやり予算 p.136 図 5 など, 在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)について, 防衛省はウェブサイトで公表している。	同盟強靱化予算 p.136 図 5 など, 在日米軍駐留経費の日本負担額について, 防衛省はウェブサイトで公表している。
136	図 6		データ更新
139	図 1 タイトル	在日米軍基地(2023 年 10 月末現在)	在日米軍基地(2024 年 10 月末現在)
140	図 2 タイトル	(※は未発効の条約を示す。2023 年 10 月現在)	(※は未発効の条約を示す。2024 年 10 月現在)
142	図 5	戦略核兵器削減条約(モスクワ条約)	戦略攻撃能力削減条約(モスクワ条約)
142	図 5 タイトル	(条約の後の年は調印年を示す。2023 年 10 月現在)	(条約の後の年は調印年を示す。2024 年 10 月現在)
142	図 6		データ更新
142	図 6 タイトル	(『世界国勢図会』 2023~24 年版)	(『世界国勢図会』 2024~25 年版)
143	図 8 タイトル	おもな通常兵器の規制(2023 年 10 月現在)	おもな通常兵器の規制(2024 年 10 月現在)
143	図 9		データ更新
143	図 9 タイトル	(『世界国勢図会』 2023~24 年版)	(『世界国勢図会』 2024~25 年版)
144	10~15 行目	A I 兵器には, 機械の判断で人命を奪う倫理的な問題が指摘され, 規制を促す意見がある。一方で, 軍事力の強大な米ロを中心に, 兵士や市民の死傷者数の削減につながり, 人的被害を減らすことができるとして, 規制に反対する意見もある。ただし, A I 兵器によって, 被害や戦費の軽減以上に武力行使の判断がしやすくなり, 紛争が起きやすくなるおそれも指摘されている。	A I 兵器には, 機械の判断で人命を奪う倫理的な問題が指摘されている。これに対し, 国連総会は, 2023 年に A I 兵器についてはじめてとなる決議を採択し, A I 兵器が世界の安全保障にあたえる影響を懸念して対応を急ぐとした。これを受け, 2024 年には国連のグテーレス事務総長が, 2026 年までに A I 兵器について禁止や規制に向けた法的拘束力のある文書を締結するように国連加盟国に呼びかけた。

ページ	箇所	原文	更新後
149	図 1		データ更新
151	図 8		データ更新
152	資料 1	(2023 年 10 月現在)	(2024 年 10 月現在)
153	図 5		データ更新
155	図 2	1963. 8 P T B T (部分的核実験禁止条約調印)	1963. 8 P T B T (部分的核実験禁止条約)調印
156	図 4		データ更新
156	図 4 タイトル	国際社会における日本の役割(2022 年 10～11 月調査)	国際社会における日本の役割(2023 年 9～10 月調査)
162	図 2		データ更新
162	導入資料	<u>技能実習生の過酷な労働環境</u> <u>外国人技能実習制度とは、発展途上国の人材育成への協力を名目に、外国人材を受け入れる制度である。企業などでの 1 年間の研修後、技能検定に合格すれば、技能実習生としてさらに日本に滞在(最長 5 年間)できる。しかし、違法な時間外労働や最低賃金を下回る賃金など、外国人技能実習生は、労働法制で守られていない状況で、過酷な労働を強いられている例も多い。そのため、政府は制度の見直しの議論を進めている。</u> <u>労働者を守るしくみには、どのようなものがあるのだろうか。</u>	<u>外国人技能実習制度の見直し</u> <u>2024 年の出入国管理法の改正で、外国人技能実習制度を廃止し、「育成就労制度」の創設が決まった。外国人技能実習制度は、発展途上国の人材育成支援を目的に外国人労働者を受け入れる制度であった。しかし、労働力の確保のために利用され、外国人技能実習生が労働法で十分に保護されないことが問題となった。育成就労制度では、このような課題を解消し、人材確保と同時に一定の専門性をもつ「特定技能」水準の人材を育成することがめざされている。労働者を守るしくみには、どのようなものがあるのだろうか。</u>
162	図 3	児童酷使の禁止 ●児童福祉法 ●児童扶養手当法 ●母子及び父子並びに寡婦福祉法	児童酷使の禁止 ●労働基準法 ●児童福祉法
164	図 7		データ更新
164	図 8		データ更新
165	図 9		データ更新
165	図 11		データ更新
166	9 行目	特定技能の創設によって、深刻な人手不足となっている <u>12 分野</u> での外国人の就労が可能となった。	特定技能の創設によって、深刻な人手不足となっている <u>分野</u> での外国人の就労が可能となった。
166	図 12		データ更新
167	写真 15 説明文	2020 年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない、テレワークが本格的に普及しはじめた。	2020 年の新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、テレワークが本格的に普及しはじめた。
167	図 16		データ更新
167	図 17		データ更新
168	図 1		データ更新
168	図 2		データ更新
168	図 3		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
168	①解説	さらに、日本の労働生産性は高くなく、G 7 (→p.258)のなかで最も低い。	さらに、就業 1 時間あたりにどれだけの付加価値を生み出したかを示す労働生産性も、日本はG 7 (→p.258)のなかで最も低い。
168	図 4		データ更新
171	19～21 行目	第三次産業のさらなる発展が期待される。また、これらの技術革新は、第三次産業だけでなく、第一次産業や第二次産業を変革させる可能性もある。	第 3 次産業のさらなる発展が期待される。また、これらの技術革新は、第 3 次産業だけでなく、第 1 次産業や第 2 次産業を変革させる可能性もある。
171	図 4		データ更新
176	図 6		データ更新
176	図 6 タイトル	(『世界国勢図会』2023～24 年版ほか)	(『世界国勢図会』2024～25 年版ほか)
176	図 7		データ更新
176	図 7 タイトル	(『中小企業白書』2023 年版)	(『中小企業白書』2024 年版)
178	図 2 説明文	なお、純資産を総資産で割った自己資本比率(株主資本比率)は、企業の財務状況の安定性をはかる指標となる。	なお、純資産を総資産で割った自己資本比率は、企業の財務状況の安定性をはかる指標となる。
181	図 5		データ更新
182	図 8		データ更新
182	側注 2	第 1 次×第 2 次×第 3 次=6 で、第 6 次産業となる。	第 1 次×第 2 次×第 3 次=6 で、6 次産業化となる。
182	ページ 欄外	農林漁業の 6 次産業化 p.182 写真 7 の例のほか、農林水産省はウェブサイトで、6 次産業の取り組み事例や商品事例などを公表している。	農林漁業の 6 次産業化 p.182 写真 7 の例のほか、農林水産省はウェブサイトで、6 次産業化の取り組み事例や商品事例などを公表している。
185	図 2		データ更新
186	図 1		データ更新
186	図 2		データ更新
187	図 3		データ更新
187	図 3 タイトル	(『日本国勢図会』2023～24 年版)	(『日本国勢図会』2024～25 年版)
187	図 4		データ更新
190	図 1	トレードオフ ある選択をしたら、別の選択を諦めなければならない。 もし、徒歩で行くことを選んだら…… 徒歩 費用 0 円 + 失った 50 分間の利益 =機会費用 タクシー 費用 1,000 円 タクシーに乗れば得られた収入－費用(1,000 円)	トレードオフ ある選択をしたら、別の選択を諦めなければならない。 もし、徒歩で行くことを選んだら？ 徒歩 1 時間の収入 0 円 費用 0 円 →得られる利益 収入 0 円 費用 0 円 タクシー 費用 1,000 円 →得られる利益 50 分間働いた収入－費用 1,000 円 機会費用
194	図 3		データ更新
194	図 3 タイトル	(『日本マーケットシェア事典』2022 年版など)	(『日本マーケットシェア事典』2023 年版など)

ページ	箇所	原文	更新後
195	Topic	Google, <u>apple</u> , <u>facebook</u> (Meta), Amazon といったアメリカを代表する四つの巨大 I T 企業は, その頭文字をとって G A F A とよばれている。	Google, <u>Apple</u> , <u>Facebook</u> (Meta), Amazon といったアメリカを代表する四つの巨大 I T 企業は, その頭文字をとって G A F A とよばれている。
197	図 3		データ更新
198	図 1		データ更新
201	図 7		データ更新
201	9～11 行目	<u>現在</u> , 日本銀行は, 消費者物価上昇率に目標値(インフレーターゲット)を設定し, 量的・質的金融緩和を通じて, 景気を刺激することをめざしている。	日本銀行は, 消費者物価上昇率に目標値(インフレーターゲット)を設定し, 量的・質的金融緩和を通じて, 景気を刺激することをめざした。
201	側注 5	現在の日本では, 2022 年のロシアによるウクライナ侵攻などの世界情勢の変化の影響もあり, インフレと円安への対応が問題となっている。	現在の日本では, 2022 年のロシアによるウクライナ侵攻などの世界情勢の変化の影響もあり, インフレと円安への対応が問題となっている。日本銀行は, 2%の物価上昇目標が達成できると判断し, 金融政策の見直しを進めている。
202	ページ 欄外	知るぼると 暮らしに役立つ身近なお金に関する知識などを提供する金融広報中央委員会のウェブサイト。金融経済情報の提供のほかに, 全国各地の小中高校で公開授業を開催し, 金融教育に関する実践事例などを紹介している。	J-FLEC (金融経済教育推進機構) 適切な金融サービスの利用などに役立つ金融や経済に関するさまざまな教材をウェブサイトで公表している。
205	図 11		データ更新
206	図 12		データ更新
206	図 13		データ更新
206	側注 1	日本銀行は, 2016 年から短期金利とともに長期国債の買い入れによって <u>長期国債金利</u> を低い水準に誘導する長短金利操作つき量的・質的金融緩和を実施している。	日本銀行は, 2016 年から短期金利とともに長期国債の買い入れによって <u>長期金利</u> を低い水準に誘導する長短金利操作つき量的・質的金融緩和を実施した。
206	11 行目	さらに, 日本銀行は, 金融機関が保有する日本銀行当座預金の一部に対する利子率をマイナスにするマイナス金利政策(2016 年～)を導入し, 企業などへの貸し出しの増加を <u>促</u> している。	さらに, 日本銀行は, 金融機関が保有する日本銀行当座預金の一部に対する利子率をマイナスにするマイナス金利政策(2016～24 年)を導入し, 企業などへの貸し出しの増加を <u>促</u> した ^② 。
206	側注 2		*側注を追加 ②新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻により, 世界的なインフレが進むと, 2024 年に日本銀行はマイナス金利の解除を決めた。
206	13 行目	金融に対する規制緩和が進んだ ^② 。	金融に対する規制緩和が進んだ ^③ 。
206	側注 2	②金融に対する規制緩和として,	③金融に対する規制緩和として,

ページ	箇所	原文	更新後
206	16 行目	一定限度の金額まで預金を保証するペイオフ ^③ などの預金保険制度なども整備された。	一定限度の金額まで預金を保証するペイオフ ^④ などの預金保険制度なども整備された。
206	側注 3	③ペイオフ	④ペイオフ
209	図 3		データ更新
209	図 3 説明文	財政投融资計画は、「第二の予算」ともよばれ、社会資本の整備など、政府の経済政策を補うものとして、予算とともに国会に提出されて議決される。財政投融资は、原則として、資金を必要とする特殊法人が財投機関債を発行して調達する。不足する資金については、政府が財投債(国債の一種)を発行して融資している。	財政投融资計画は、 <u>税収を基礎とする予算とは別に、社会資本の整備など、政府の経済政策を補うものとして、予算とともに国会に提出されて議決される。</u> 財政投融资は、 <u>国が国債の一種である財投債を発行し、特殊法人などの財投機関に融資するものである。</u> また、 <u>財投機関は、財投機関債を発行して、独自に資金を得ることができる。</u>
209	図 4		データ更新
210	図 6		データ更新
210	図 7		データ更新
211	図 8		データ更新
211	図 8 説明文	<u>2021 年度</u> までは決算、 <u>2022 年度</u> は補正後予算、 <u>2023 年度</u> は当初予算。	<u>2022 年度</u> までは決算、 <u>2023 年度</u> は補正後予算、 <u>2024 年度</u> は当初予算。
211	図 9		データ更新
212	図 1		データ更新
216	図 5		データ更新
217	図 8		データ更新
217	図 9		データ更新
218	図 11		データ更新
218	図 11 タイトル	(『世界の統計』 <u>2023 年版</u> ほか)	(『世界の統計』 <u>2024 年版</u> ほか)
219	図 1		データ更新
219	図 2		データ更新
219	右段 13～14 行目	日本では、 <u>2019 年から農業や建設業、サービス業など、特定技能という新たな労働者の資格をつくり、外国人労働者を受け入れる施策に転じた。</u>	日本では、 <u>2019 年から農業や建設業、サービス業などの分野において、特定技能という在留資格を設け、外国人労働者を受け入れる施策に転じた。</u>
220	図 1		データ更新
220	図 3		データ更新
220	図 4		データ更新
221	図 5		データ更新
221	図 7		データ更新
222	図 2		データ更新
222	図 2 タイトル	(『世界国勢図会』 <u>2023～24 年版</u> ほか)	(『世界国勢図会』 <u>2024～25 年版</u> ほか)
226	図 1		データ更新
226	図 1 タイトル	(『観光白書』 <u>2023 年版</u>)	(『観光白書』 <u>2024 年版</u>)
226	図 2		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
226	導入資料	旅行者数と旅行収支 <u>新型コロナウイルス感染症の影響が拡大するまでは、訪日外国人観光客が増加してきた。これにともない、日本の国際収支のうち、旅行収支も黒字化してきた。それまで、日本人海外旅行者数の方が訪日外国人数より多く、旅行収支は赤字が続いていた。しかし、訪日外国人観光客が増加したことで、旅行収支が黒字化したのである。国際収支から、どのようなことがわかるのだろうか。</u>	旅行者数と旅行収支 <u>国際収支で身近なものに、サービス収支のなかの旅行収支がある。2010年代に訪日外国人数が急増し、旅行収支の黒字も急増した。しかし、2020年代に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて訪日外国人数が急減すると、旅行収支の黒字も縮小した。旅行収支の増減から、このような背景を考えることができる。</u> <u>貿易収支など、このほかの国際収支からは、どのようなことがわかるのだろうか。</u>
226	図 3		データ更新
227	図 5		データ更新
227	図 5	2000 年代以降 <u>東日本大震災の影響や円高の影響により、2011～15 年は貿易収支が赤字に</u>	2000 年代以降 <u>東日本大震災や円高の影響(2011～15 年)、資源価格の高騰や円安の影響(2022～23 年)</u> <u>→貿易収支が赤字に</u>
228	24～26 行目	このほか、IMF は、固定相場制を維持するために、SDR（特別引出権）制度を創設した。SDR は、各国の外貨準備を補完するためのものである。	このほか、IMF は、加盟国の外貨準備を補完する手段として、SDR（特別引出権）制度を設けている。
228	側注 2	SDR（特別引出権）加盟国の準備資産を補完する手段として、IMF が 1969 年に創設した国際準備資産。	SDR（特別引出権）IMF が 1969 年に創設した国際準備資産。
228	図 7		*「2010 ギリシャ財政危機→ユーロ圏危機」を追加
229	図 9		データ更新
230	5 行目	そこで、日本銀行は思い切った低金利政策をとり、結果的にこれが 1980 年代後半のバブル経済を引き起こすこととなった。	そこで、日本銀行は思い切った低金利政策をとり、結果的に 1980 年代後半のバブル経済を引き起こすこととなった。
230	9～10 行目	2013 年以降、日本では量的・質的金融緩和政策がとられ、円安傾向となったが、2022 年には物価対策で金利を上げた欧米諸国との金利差により急激な円安が進んだ。	2013 年以降、日本では量的・質的金融緩和政策がとられ、円安傾向となった。2022 年以降は物価対策で金利を上げた欧米諸国との金利差拡大から円安がさらに進んだ。
232	図 2		データ更新
232	導入資料	これにより、介護や外食業など、人手不足が深刻な 12 分野について、単純労働での外国人の就労が認められ、熟練した技能をもつ労働者には日本での永住の道も開かれた。	これにより、介護や外食業など、人手不足が深刻な分野について、単純労働での外国人の就労が認められ、熟練した技能をもつ労働者には日本での永住の道も開かれた。
232	17 行目	これらの新興諸国を含む主要 20 か国・地域(G20)は、	新興諸国を含む主要 20 か国・地域(G20)は、

ページ	箇所	原文	更新後
232	図 3		*G20 に「AU(アフリカ連合)」を追加。また、BRICS の加盟拡大にともない、BRICS の説明を削除。
233	3 行目	2024 年より <u>サウジアラビア</u> やイランなどが加わるようになった。	2024 年より <u>エジプト</u> やイランなどが加わるようになった。
233	図 4		データ更新
233	図 4 タイトル	(『世界国勢図会』 <u>2023～24 年版</u>)	(『世界国勢図会』 <u>2024～25 年版</u>)
234	図 7		データ更新
235	16～17 行目	日本の貿易を見ると、輸出額は国内総生産(GDP)の <u>約 15% (2021 年)</u> 、世界の輸出貿易の <u>約 3% (2021 年)</u> を占めている。	日本の貿易を見ると、輸出額は国内総生産(GDP)の <u>約 18% (2022 年)</u> 、世界の輸出貿易の <u>約 4% (2022 年)</u> を占めている。
235	図 9		データ更新
235	図 9 タイトル	(『日本国勢図会』 <u>2023～24 年版</u>)	(『日本国勢図会』 <u>2024～25 年版</u>)
236	図 11		データ更新
236	6～7 行目	日本の輸出総額の <u>約 61% (2021 年)</u> 、輸入総額の <u>約 59% (2021 年)</u> がアジア地域である。	日本の輸出総額の <u>約 60% (2022 年)</u> 、輸入総額の <u>約 58% (2022 年)</u> がアジア地域である。
239	図 5		データ更新
239	図 5 タイトル	(『世界国勢図会』 <u>2023～24 年版</u>)	(『世界国勢図会』 <u>2024～25 年版</u>)
240	写真 6 説明文	新型コロナウイルス感染症の <u>感染拡大を受け</u> 、	新型コロナウイルス感染症の <u>拡大を受け</u> 、
241	図 8	ASEAN ※ <u>2024 年までに東ティモールが加盟予定。</u>	ASEAN ※ <u>東ティモールの加盟も原則認められている。</u>
241	図 8	MERCOSUR <u>ボリビア(各国議会の批准待ち)</u>	MERCOSUR <u>ボリビア</u>
241	図 8 タイトル	(<u>2023 年 10 月現在</u>)	(<u>2024 年 10 月現在</u>)
242	図 2		データ更新
242	図 2 タイトル	(『日本国勢図会』 <u>2023～24 年版</u>)	(『日本国勢図会』 <u>2024～25 年版</u>)
243	図 7		データ更新
244	図 1		データ更新
246	図 4		データ更新
246	図 5		データ更新
247	図 6		データ更新
247	図 7		データ更新
249	写真 5		写真差し替え
249	写真 5 タイトル	(左 : 1979 年 10 月平均値, 右 : <u>2022 年 10 月平均値</u>)	(左 : 1979 年 10 月平均値, 右 : <u>2023 年 10 月平均値</u>)
250	側注 4	1972 年, UNESCO 総会で採択された。 <u>2019 年 7 月現在, 登録数は 1,121。日本は 1992 年に加盟し, 23 か所が登録されている。</u>	1972 年, UNESCO 総会で採択された。 <u>日本は 1992 年に加盟した。</u>

ページ	箇所	原文	更新後
251	13～15 行目	また、京都議定書で採用された京都メカニズムが、パリ協定のなかでもいかされ、排出量取引や海外での排出削減分の活用などの手法が導入される予定である。	また、京都議定書で採用された京都メカニズムを引き継ぎ、排出量取引や海外での排出削減分の活用などの市場メカニズム(パリ協定第6条)を導入した。
251	17 行目	2021 年にバイデン政権(2021 年～)で復帰した。	2021 年にバイデン政権(2021～25 年)で復帰した。
251	図 8		データ更新
251	側注 6	また、5 年ごとに世界全体で、どの程度対策が進んでいるかを点検する制度も、2023 年から設けられる。	また、5 年ごとに世界全体で、どの程度対策が進んでいるかを点検するグローバル・ストックテイクも、2023 年から設けられた。
255	側注 4	固定価格買取制度 電力会社が、政府の定めた固定価格で一定期間電気を買い取る制度。買い取る際の費用の一部は、「賦課金」という形で国民が負担しており、その負担増大が問題となっている。このため、2021 年 3 月末までに大規模事業用太陽光発電や風力発電を対象から外す方針となっている。	固定価格買取制度 新エネルギーで発電した電気を、電力会社が政府の定めた固定価格で一定期間買い取る制度(FIT)。買い取る際の費用の一部は、「賦課金」という形で国民が負担しており、その負担の増大が問題となっている。このため、2022 年から、一定規模以上の新エネルギーでの発電に対して、電気の買い取り価格を市場価格に応じて変動させる制度(FIP)が導入された。
256	図 1		データ更新
256	図 2		データ更新
256	図 2 タイトル	(『人口の動向』2023 年版ほか)	(『人口の動向』2024 年版ほか)
264	左段	2021 年にバイデン政権(2021 年～)でパリ協定に復帰したことを知った。	2021 年にバイデン政権(2021～25 年)でパリ協定に復帰したことを知った。
268	図 2	「表示」の 2 列目 義務化しない見通し	「表示」の 2 列目 任意
268	図 2 タイトル	(朝日新聞社資料)	(朝日新聞社資料ほか)
270	右段	2019 年の国政選挙では投票者の 43.8%がインターネット投票を利用し、期日前投票の 71.4%はインターネット投票が占めた。さらに、国外居住者に限ると 9 割以上が利用していた。	2019 年の国政選挙では投票者の 43.8%が、さらに 2023 年の国政選挙では投票者の 50.9%がインターネット投票を利用した。エストニアでは、国政選挙・地方選挙ともに投票者の約半数がインターネット投票を活用している。
274	図 2		データ更新
279	図 1	春秋時代の諸侯	春秋時代の諸侯
288	民法	最終改正 2023(令和 5)年 6 月 14 日 法律第 53 号	最終改正 2024(令和 6)年 5 月 24 日 法律第 33 号
288	労働基準法	最終改正 2022(令和 4)年 6 月 17 日 法律第 68 号	最終改正 2024(令和 6)年 5 月 31 日 法律第 42 号

ページ	箇所	原文	更新後
後見返し ④	世界ので きごと		*以下を追加 <u>2023 10 ハマスによるイスラエル 攻撃。イスラエルによるガザ侵攻</u>
後見返し ⑤	最高裁判所 の違憲判決 の事例		*「強制不妊手術訴訟」を追加
後見返し ⑥	日本の 世界遺産	<u>2023 年 9 月現在</u> , 日本では, <u>文化遺産が 20 件</u> , 自然遺産が 5 件の <u>合計 25 件</u> が, 世界遺産リストに登録されている。	<u>2024 年 8 月現在</u> , 日本では, <u>文化遺産が 21 件</u> , 自然遺産が 5 件の <u>合計 26 件</u> が, 世界遺産リストに登録されている。 *地図に「佐渡島の金山」を追加
後見返し ⑦	世界の 国々	<u>(2023 年 10 月末現在)</u>	<u>(2024 年 10 月末現在)</u>
			*緯度線の 30° を 20° に修正
			*OPEC からのアンゴラの脱退を受け, 12 か国に修正。 *NATO へのスウェーデンの加盟を受け, 32 か国に修正。